



発行所
山形新聞社
山形市旅籠町2-5-12
電話 代表023(622)5271
Copyright (c) 2010
Yamagata Shimbun

2010年
5月28日
〈金曜日〉

速電
報版子

購読申し込み
(9-17時)

0120-81-8040

やまがた
ニュースオンライン

<http://yamagata-np.jp>

Mbi | eやましん

<http://yamagata-np.jp/k/>



詳しくは山形新聞を
ご覧ください。

表発表米日を設移古野辺



米軍にある古野辺市護名県沖
部沿岸とシュワブ・キャンプ

問題 間天普 問題 沿岸部埋め立て軸に調整
8月未まで工法確定

日米両政府は28日、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）移設に関する共同声明を発表した。移設先を名護市のキャンプ・シュワブ沿岸部を埋め立てる現行計画の3年近くに及ぶ環境影響評価（アセスメント）の続きを著しく遅らせないとして移設地域を限定し、8月未までに位置と工法の検討を完了させる方針を示した。ほぼ現行計画通りに埋め立てる構想を軸に調整する。発表に先立ち、鳩山由紀夫首相とオバマ米大統領は電話会談し、共同声明の内容を確認した。

首相が過去に「最低で埋め立てることは自然にも県外」「辺野古の海を対する冒涇（ぼうとく）」とした発言に明確に反し、政治責任は避けられない。社民党党首の福島瑞穂消費行政担当相は辺野古移設に強く反対しており、同党の対応が注目される。

外務、防衛担当閣僚による次回の日米安全保障協議委員会（2プラス2）までに移設計画を

確認すると明示。国連総会が開かれる9月を想定している。これに向け、8月までに日米の専門家で工法など技術的側面について基本合意を目指す。

声明には普天間代替施設を念頭に、自衛隊との共同使用の検討も盛り込んだ。沖縄の負担軽減策として、米軍の沖縄県外への一部訓練移転を明記。沖縄県からの要望を受け（1）沖縄本島東にある米軍訓練水域の一部返

還を決定（2）日米訓練や米軍単独訓練の県外移転拡大で、嘉手納基地周辺の騒音を低減—なども列挙した。

普天間移設問題

沖縄県宜野湾市の市街地にある米軍普天間飛行場を移設させる問題。1995年の米兵による沖縄少女暴行事件を契機に日米両政府は96年、返還で合意、日本政府は99年に同県名護市辺野古沿岸部への移設を閣議決定した。2002年には沖合に滑走路2千メートルの軍民共用空港を埋め立てて造る計画を決定。その後、両国は06年に辺野古のキャンプ・シュワブ沿岸部への移設先変更とV字形滑走路建設、14年までの移設を明記した。在日米軍再編最終報告で合意した。鳩山由紀夫首相は計画の見直しを掲げ、米國と地元自治体、連立与党の同意を得て5月未までに決着させる考えを表明。だが地元と連立の合意を事実上断念し、米側との大枠合意を優先し